

野村グループ PRB レポート 2023 年度

責任銀行原則に基づく情報開示

野村グループは、2020年5月に責任銀行原則に署名し、国連の持続可能な開発目標及び2015年のパリ気候協定への貢献にコミットしています。

※ 本レポートは Nomura Principles for Responsible Banking Report 2023/24 の内容を日本語で要約したものとなります。



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

原則 1: 整合性(アラインメント)



事業戦略を、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定および各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズおよび社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。

ビジネスモデル

銀行がサービスを提供する主な顧客セグメント、提供する商品とサービスの種類、銀行が事業を運営、もしくは商品とサービスを提供する主要な地域全体の主なセクターと活動の種類など、銀行のビジネスモデルを (ハイレベルで) 記述すること。また、例えば、銀行のポートフォリオの地域別・セグメント別の (貸借対照表及び/またはオフ・バランスシートによる) 配分 (%) を開示したり、それぞれの顧客数を開示したりして、情報を定量化すること。

野村グループは、グローバルな金融サービスグループとして、欧米アジアにネットワークを有しており、それらを通じ、投資家と発行体をつなぎ、リスクマネーの循環を後押しすることで社会や健全な経済の発展に貢献しています。

野村グループは、お客様から「最も信頼されるパートナー」として選ばれる金融サービスグループとなるべく、営業部門、インベストメント・マネジメント部門、ホールセール部門(グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング)を通じて、幅広いサービスを提供しています。

野村グループの財務情報 (セグメント別、地域別)、ビジネス戦略、KPI・KGI などについては、野村レポート 2023 やインベスター・デー資料を、気候変動に関連する炭素関連資産の割合については TCFD レポート 2023「4.リスク管理」のセクションをご覧ください。

参考 (関連情報へのリンク)

野村ホールディングスホームページ

- [野村グループ概要](#)

- [営業部門](#)

- [ホールセール部門](#)

[Nomura Report 2023](#)

インベスター・デー資料 2023

- [グループCEO](#)

- [営業部門長](#)

- [インベストメント・マネジメント
部門長](#)

- [ホールセール部門長](#)

[TCFD レポート 2023](#)

戦略の整合性

企業戦略は、銀行の戦略的優先事項として持続可能性を特定し、反映していますか?

はい

いいえ

銀行が、自社の戦略を、どのように持続可能な開発目標 (SDGs)、パリ協定、関連する国や地域の枠組みと一致させているか (させようとしているか) について説明してください。

銀行は、これらを実施するための戦略的優先事項または方針において、以下のフレームワークや開示規制を参照していますか?

国連ビジネスと人権に関する指導原則

国際労働機関の基本条約

国連グローバル・コンパクト

先住民族の権利に関する国連宣言

気候リスクなど環境リスク評価に関する開示規制 – 具体的に記載してください: TCFD レポート (年次)

現代奴隷制度など社会的リスク評価に関する開示規制 – 具体的に記載してください：英国現代奴隷法、豪州現代奴隷法に基づく Modern Slavery Act Statements、UK での男女賃金格差に関するレポート

上記のいずれにも該当しない

野村グループの創業の精神、行動規範、野村グループサステナビリティ・ステートメントや人権方針は、責任ある企業市民としての野村グループの姿勢を表しています。野村グループサステナビリティ・ステートメントとその細則は、サステナビリティに関連する活動の方向性や環境や社会的リスクに対してどのように対応するかを定めており、これらは定期的に見直すこととしています。

野村グループでは、社会課題の解決を通じた持続可能な成長という経営ビジョンのもと、サステナビリティを、事業活動を通じ、お客様や多様なステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートすること、当社自身がサステナブルな存在であるために環境負荷低減やガバナンスの高度化といった活動を推進していくこと、という2つの観点で捉え、様々な取り組みを進めています。例えば、2021年9月にはネットゼロに関する目標を表明するとともに、サステナブル・ファイナンス関与額に関する目標の設定、サステナブル・ファイナンス部やチーフ・サステナビリティ・オフィサーの新設等を行っております。野村グループの取り組みや受賞実績については、野村レポート2023、TCFDレポート2023、野村サステナビリティ・デー資料をご覧ください。

野村グループのマテリアリティ評価においては、野村を取り巻く環境の変化のうち、野村の価値創造プロセスに重要な影響を与えるものと、それぞれの分野で野村が重点的に取り組むべきテーマを特定しています。これらのテーマは、国連のSDGsに沿って、野村が取り組むべき最優先の社会課題です。マテリアリティは毎年取り巻く環境やビジネスの状況を踏まえて見直すこととしており、2023年のマテリアリティには、環境課題、日本の少子高齢化、DEI 人権意識などが含まれるとともに、SDGsのゴールに沿うものとなっています。野村グループの考える私たちを取り巻く環境とリスク・機会の認識、取り組むべき課題と内容については、野村レポート2023にてご覧いただけます。

野村アセットマネジメント(NAM)は、機関投資家・事業会社としての役割を踏まえ定めたマテリアリティを責任投資レポート2022で開示しています。

野村グループが参画しているイニシアティブや各種署名ガイドラインは野村ホールディングスホームページにて確認いただけます。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [サステナビリティの考え方](#)
- [野村グループサステナビリティ・ステートメント](#)
- [ホールセール部門：ESGセクター・アパタイト・ステートメント](#)
- [インベストメント・マネジメント部門：投融資におけるサステナビリティに関するポリシー](#)
- [イニシアティブ等への参画](#)
- [リスク・マネジメント](#)
- [“Modern Slavery Act Statements, UK Gender Pay Gap Report”](#)

[Nomura Report 2023](#)

野村サステナビリティ・デー資料

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)
- [ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルインフラストラクチャー&パワー・ファイナンスグローバル・ヘッド](#)

[TCFDレポート2023](#)

[責任投資レポート](#)

原則 2: インパクトと目標設定



人々や環境に対して、事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理し、ネガティブ・インパクト（悪影響）を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を増加させる。そのために、最も重大なインパクトを与える可能性のある分野における目標を設定し、開示する。

2.1 インパクト分析 (Key Step 1)

銀行がポートフォリオのインパクト分析を実行し、最も大きなインパクトを与える分野を特定し、目標設定の優先分野を決定したことを示す。インパクト分析は定期的に更新され、以下の要件/要素 (a-d) を満たすものとする。

- a) 範囲:** インパクト分析の範囲は何か、インパクト分析において、銀行が主要な地域(1.1 に記載の通り)で展開している中核的な事業分野、商品/サービスのどの部分を考慮したかを説明してください。どの分野が含まれていないのか、その理由も説明してください。

金融総合サービスグループとして、全社的な分析を行うことは難しいことから、直接的に影響を与えることのできる分野に焦点を絞って検討を行っています。国や地域別での課題や優先事項と共に、潜在的なポジティブ、ネガティブな影響を特定しました。

参考（関連情報へのリンク）

[責任投資レポート](#)

[Nomura Report 2023](#)

UNEPFI ツール

1 年目の分析においては、UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用いて、ホールセール部門における一部の業務（インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおけるアドバイザー業務、ファイナンス業務、オリジネーション業務）についてのインパクト分析を実施しました。2 年目は、UNEP FI インベストメント影響分析ツールを用いて、影響分析の範囲を営業部門におけるビジネスにまで拡大しました。

インターナショナル・ウェルス・マネジメント（IWM）ビジネスとグローバル・マーケットのトレーディングビジネスは、UNEPFI ツールを用いた分析の範囲には含まれていません。また、資産運用（アセットマネジメント）ビジネスは、国連責任投資原則（UN PRI）の対象となるため分析対象から除外しています。

マテリアリティ分析

マテリアリティ分析では、当社の価値創造プロセスに重要な影響を与える野村を取り巻く環境の変化と、国連のSDGs に沿って各分野で注力すべきテーマを特定しています。環境変化や当社におけるビジネス活動の進展などを踏まえ、毎年マテリアリティを見直しています。2023 年のマテリアリティは、環境問題、日本の少子高齢化、DEI と人権などであり、9 つの SDGs（持続可能な開発目標）に沿っています。

マテリアリティの選定プロセス、野村を取り巻く環境とリスク・機会の認識、取り組むべき課題と内容については、野村レポート 2023 に開示しています。

野村アセットマネジメントは、機関投資家として、また事業会社としての役割を踏まえ、責任投資レポート 2022 において、マテリアリティを示しています。

- b) ポートフォリオ分析:** 分析においてポートフォリオの構成(%)を考慮したか、ポートフォリオのグローバルな、且つ地理的範囲ごとの構成比を記載してください。

- i) 商業銀行および投資銀行のポートフォリオについてはセクター・産業別の構成比(すなわち、セクター別エクスポージャーまたは業界別内訳(%))、および/または
- ii) 消費者およびリテールバンキングのポートフォリオについては、商品およびサービス別、および顧客種類別の構成比

銀行のエクスポージャーの規模を決定するために別のアプローチを取っている場合は、産業またはセクターの観点から、銀行の中核的なビジネス/主要な活動がどこにあるかをどのように検討したかを詳細に説明してください。

ホールセール部門におけるインパクト分析

ツールに従い、グローバルでの事業全体の状況を踏まえて選択されたビジネスラインからの収益状況を精査し、優先的に調査分析をする分野として 15 のセクターを特定しました。選択されたセクターには、金融、テクノロジー、メディア・通信、不動産、ゲーム・レジャー、インダストリアルズ、小売り、ヘルスケア、エネルギー、インフラ、公共セクター等が含まれています。当社は、電力セクターについて、投融資ポートフォリオにおける温室効果ガスの中間削減目標を設定しています。電力セクターを選択したのは、当社の投融資ポートフォリオにおけるセクター別温室効果ガス排出量において最も大きな割合を占めているためです。

参考（関連情報へのリンク）

[TCFD レポート 2023](#)

営業部門におけるインパクト分析

営業部門における影響分析は、顧客預かり資産における資産クラス、セクター、残高に基づいて行われます。分析の結果、顧客預かり資産の約 98%は、上場株式や社債・国債等の債券が占めています。キーとなるセクターには、自動車関連、銀行、消費財、小売り等が含まれています。

c) 文脈：銀行やその顧客が活動している主要な国/地域における持続可能な開発に関連する主な課題と優先事項は何か、インパクト分析においてこの要素の情報をとり入れるために、どのようなステークホルダーが関わったかを含め、これらがどのように考慮されたかを説明してください。

このステップは、銀行のポートフォリオのインパクトを社会のニーズの文脈でとらえることを目的としている。

国別のインパクト分析

インパクト分析のプロセスにおいて、社内における議論を通じて、主要な地域における課題と優先事項が特定されました。

参考（関連情報へのリンク）

[TCFD レポート 2023](#)

選択されたインパクト分野に対する機会・取り組み

気候

野村グループでは、気候をインパクト分野として特定しています。金融サービスグループとして、顧客の脱炭素化への取り組みを支援することに貢献していきます。脱炭素社会への移行における成長機会として、サステナブルファイナンスの取り組みの拡充、サステナビリティ分野における M&A やアドバイザーサービスを含むトータルソリューションの提供、ESG・SDGs 関連の投資機会の拡充を認識しています。具体的な内容については、TCFD レポート 2023「3.2 気候変動における戦略」をご覧ください。

インベスター・デー資料 2023

- [営業部門長](#)

野村サステナビリティ・デー資料

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)

[Nomura Report 2023](#)

野村ホールディングスホームページ

- [野村グループ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ステートメント](#)

- [ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン \(DEI\)](#)

[6-K（英語のみ）](#)

インクルーシブで健全な経済

野村グループは、「社会課題の解決を通じた持続的な成長の実現」という経営ビジョンのもと、グリーンボンドやソーシャルボンドの引き受け、M&A などの戦略的アドバイザー、ESG 投資ファンドの開発、個人投資家への提供などを通じて、持続可能な資金循環の促進に取り組んでいます。野村は、カーボンニュートラル社会、脱炭素社会、持続可能な社会の実現に向けて、お客さまの脱炭素化や社会課題の解決に向けた取り組みを支援していきます。

野村グループでは、人生 100 年時代における資産寿命の延長やインフレへの対処の観点から資産形成支援の取り組みも行っています。日本においては、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の拡充・恒久化を受け、野村アセットマネジメントでは、低コストのインデックスファンド「はじめての NISA」を発売するなど、幅広い年齢層の方にご利用いただける商品ラインナップを準備しています。

また、現役世代との接点を増やし、金融リテラシーの向上と中長期的な資産形成を支援しています。野村証券においては、給与所得者向けサービスを提供する口座数を 2023 年 3 月期の 349 万口座から 2025 年 3 月期までに 366 万口座に増やすことを KPI としています。

また、事業承継に関する課題解決として、サーチファンドの取り組みにおいて、2 件の事業承継案件を完了させています。

また、インクルーシブで健全な経済の構築には、金融リテラシーの普及・向上が不可欠であることから、金融経済教育の推進にも取り組んでいます。

ダイバーシティ、公平性、インクルージョンも、組織として成長し続けるための重要な要素です。ノムラのダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(DEI)ステートメントは、すべての従業員に公正かつ公平な機会を提供する多様なインクルーシブな職場を創造するという野村のコミットメントを表しています。サステナビリティ委員会の下に「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンワーキンググループ」を設置し DEI 推進に向けたグループ全体の戦略について議論しています。各拠点では、現地の経営幹部をメンバーとする組織を設置し、DEI スタッフを配置して現地の実情に応じた活動を推進しています。また、社員による自主的なネットワークがグローバルの各拠点にあり、女性のキャリア、ワークライフマネジメント、多文化、障がい者、LGBTQ+、人種、民族、メンタルヘルス等現地の課題に応じた啓発活動を実施しています。トップダウンとボトムアップの両方のアプローチを通じて、DEI の活動を行うとともに、従業員の多様性に関する比率や男女賃金格差に関する情報も開示しています。インクルーシブで健全な経済の分野において我々の事業活動を通じてポジティブなインパクトを与えられるように努めています。

インパクト分析の最初の 3 つの要素に基づいて、銀行はどのようなポジティブとネガティブのインパクト分野を特定したか、目標設定戦略を遂行するために、どの(少なくとも 2 つの)重要なインパクト分野を優先したか(2.2 参照)を開示してください。

分析結果

インパクト分析及び内部での議論の結果、①気候、②インクルーシブで健康な経済、③強固な体制、④資源効率性、⑤廃棄物、⑥誠実さ、個人の安全の分野、について、潜在的なインパクトが示されました。リスク・マネジメント部、経営戦略部、サステナビリティ企画部等の部署において、当社が及ぼすインパクトの高い分野の特定のための検討を行いました。

最も影響の大きい分野

野村グループの投融資ポートフォリオからの温室効果ガス排出量は相対的に少ないこと、また、野村グループ自身が保有・利用する環境負荷の高い設備等は限定的であることを考慮すると、野村グループのサステナビリティへの取り組みの中心となるのは、お客様、あるいは広くステークホルダーの環境課題や社会課題への取り組みをサポートすることだと考えています。気候危機の深刻化、2020 年の日本政府によるカーボンニュートラル宣言、COP における国際的な議論等を踏まえ、環境課題や社会課題の中でも、「気候」は、特に重要な課題であると認識しています。また、市場の番人として市場の公正性・公平性を維持しつつ金融資本市場の発展に貢献することは野村グループの責任であり、資金循環を促進させることにより、健全な資本市場の形成に寄与し、社会の発展と経済の繁栄に貢献できると考えています。野村グループはインクルーシブで健全な経済の重要性を認識しており、お客様のサステナビリティへの取り組みのサポートや金融経済教育を通じた金融リテラシーの向上を通して、社会課題の解決に努めて参ります。以上より、野村グループでは、最も重大なインパクトを及ぼす分野として、「気候」と「インクルーシブで健康な経済」を選定しました。「気候」と「インクルーシブで健康な経済」の分野については、野村ホールディングスをはじめ野村グループ各社のサステナビリティの取り組みと重なり合う部分が多いことが明らかになっています。野村グループでは、自社の活動を通じて、選定した 2 分野におけるポジティブな影響を増加させ、ネガティブな影響を低減させることに取り組んでいます。なお、特定された他の分野については、当社の業態やビジネスモデルとの直接的な関連は認められませんでした。

d) これら(最低 2 つの重点インパクト分野)のパフォーマンス測定：銀行は、どのセクターや業界、およびどの種類の投融資先の顧客が、実際に最も大きなポジティブまたはネガティブのインパクトを引き起こしているかを特定していますか。銀行の状況に当てはまる重要なインパクト分野に関連する適切な指標を使用して、これらのパフォーマンスをどのように評価したかを説明してください。最も大きなインパクトを与える分野のうち、目標設定の優先分野を決定するには、銀行の現在のパフォーマンスレベル、すなわち、銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる社会的、経済的、環境的インパクトの定性的および/または定量的な指標や代替指標を考慮する必要があります。「気候」および/または「経済的な健全性または金融包摂」を最も重要なインパクト分野と特定した場合は、附属書の該当する指標も参照してください。銀行の活動や商品やサービスの提供から生じるインパクトの強さを評価するために別のアプローチを採用している場合は、これを記述してください。

このステップの結果は、最も大きなインパクトを与える 2 つの分野で目標を設定するために使用できるベースライン(指標を含む)も提供します。

気候

パリ協定の目標と総合的なポートフォリオに移行するために、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA。国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が発足させた脱炭素化にむけた国際的枠組み) の各セクターにおける企業融資・投資活動からの Scope3Category15 の温室効果ガス排出量を測定しています。2023 年 3 月期の温室効果ガス排出量は 7 百万 t-CO2e で、商業銀行と比較すると少なくなっています。温室効果ガス排出削減の中間目標として、投融資の中で最も大きな割合を占める電力セクターを選定しました。中間目標の達成に向けて、投融資における燃料ミックスに対する再生可能エネルギー関連資産比率の維持・管理、お客さまとのエンゲージメントによる投融資先の排出効率改善に努めてまいります。当社では、炭素関連資産は、非金融 4 グループ「エネルギー、運輸、素材・不動産、農業・食品・紙製品に関連する資産」と定義しています。対象範囲内のエクスポージャーは、推奨されるセクターの GICS 分類に最も近いセクターを産業レベルで特定し、対象資産を抽出します。この指標は開示し、モニターしています。

インクルーシブで健全な経済

脱炭素社会に移行するためには、2050 年までに 150 兆ドル規模の投資が必要とされています。サステナブル・ファイナンスの一環として、低炭素社会に向けた設備投資や研究開発資金を調達するお客さまの需要拡大に対応するため、トランジション・ファイナンスへの取り組みを強化しており、日本でも脱炭素成長移行債 (GX 経済移行債) の発行が行われています。2022 年 10 月には、サステナブル・ファイナンスに関する社内機能を集約する「サステナブル・ファイナンス部」を設置し、高い専門性をもとお客さまに付加価値の高いアドバイスを提供しています。また、モーニングスター・サステナビリティの支援を得て、グリーン・ソーシャルファイナンス・フレームワークを策定し、グリーン・ソーシャルファイナンス取引の検証を行っています。

参考 (関連情報へのリンク)

野村サステナビリティ・データ資料

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[Nomura Report 2023](#)

野村ホールディングスホームページ

- [グリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク \(英語のみ\)](#)

[トランジション・ファイナンス・ガイドライン \(英語のみ\)](#)

自己評価の概要:

銀行が最も重大な (潜在的な) プラスとマイナスのインパクトを及ぼす分野を特定するために、銀行が完了したインパクト分析のコンポーネントは次のどれですか?

Scope:	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
Portfolio composition:	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
Context:	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
Performance measurement:	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中 s	<input type="checkbox"/> いいえ

インパクト分析の結果、銀行に対してどのような最も重要なインパクト分野を特定しましたか?

気候、インクルーシブで健全な経済

インパクト分析に使用され、開示されたデータはどのくらい新しいか?

- 公表の 6 か月前まで
- 公表の 12 か月前まで
- 公表の 18 か月前まで
- 公表前 18 か月前以上

2.2 目標設定 (Key Step 2)

インパクト分析で特定した最も重大なインパクトの少なくとも 2 つの異なる分野に対処する 2 つ以上の目標を設定し公表していることを示す。目標は、具体的 (Specific)、質的または量的に測定可能 (Measurable)、達成可能 (Achievable)、関連性のある (Relevant)、期限付き (Time-bound) の SMART でなければならない。以下の目標設定 (a-d) の要素を目標ごとに個別に開示する。

整合性: ポートフォリオを整合させるための関連性のある国際的、地域、もしくは国家の政策の枠組みとして何を特定したか。選択した指標及び目標が、適切な持続可能な開発目標、パリ協定の目標、その他の関連する国際的、国家又は地域の枠組みとリンクしており、それらとの整合性やより大きな貢献を強めるものであることを示す。

2.1 のコンテキスト項目に基づいて作成できます。

野村グループは、SDGs、パリ協定、NZBA に沿った活動を展開することで、事業活動における国連原則の浸透に取り組んでいます。我々は、最も大きな影響を及ぼす分野として「気候」及び「インクルーシブで健全な経済」を選択し、これらに対処しています。

野村グループは、2030 年までに自社拠点における温室効果ガス排出量をネットゼロにすること、2050 年までに投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量をネットゼロにすること、2026 年 3 月までの 5 年間で 1250 億ドルのサステナブル・ファイナンスに関与すること、という目標を設定しています。また、様々な国際的枠組みとの連携も行っています。

当社は、重要課題の特定、内部取引審査、信用格付、信用リスク評価においてサステナビリティの観点を考慮しています。ホールセール部門の ESG セクター・アパタイト・ステートメントにて定めるセクター別アプローチでは、エネルギー、石油・ガス、鉱業、農業、森林、兵器がその対象となります。対象とするセクターのリストは定期的に見直し、必要に応じて対象を拡大していきます。取引承認プロセスの一環として関連取引において ESG に関連する問題を審査します。重要な ESG 上の課題が特定された場合には、必要に応じて顧客とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を含む、ESG デュー・デリジェンスを実施します。また、重要な ESG に関する課題を伴う取引については、シニアメンバーで構成される委員会に報告し、検討を行います。

SDGs17 目標への貢献

上記の目標達成への取り組みを通して、SDGs17 目標のうち、以下の目標への貢献を目指します。

- SDG 7 - エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- SDG 9 - 産業と技術革新の基盤を作ろう
- SDG 12 - つくる責任つかう責任
- SDG 13 - 気候変動に具体的な対策を

b) ベースライン: 選択した指標のベースラインを決定し、現在の整合性のレベルを評価したか。ベースラインの年とともに使用した指標を開示する。2.1 で実施されたパフォーマンス測定に基づいて、目標のベースラインを決定できる。銀行の目標設定と実施の過程を指導・支援するため、気候変動の緩和と、経済的健全性及び金融包摂のための指標パッケージが開発された。指標の概要は、テンプレートの付属書に記載されている。最も重要なインパクト分野の一つとして気候緩和や経済的健全性と金融包摂を優先しているのであれば、インパクト分野、すべての関連指標、対応する指標コードを含む概要表を用いて、付属書の指標について報告することが強く推奨される。

ベースラインを決定し、インパクトに基づく目標に向けた整合性のレベルを評価するために、関連する他の指標および/または追加の指標を特定した場合は、これらを開示する。

- 自社拠点における温室効果ガス排出量のネットゼロ:
 - 指標: t-CO2e
 - 基準年: 2021 年 3 月期 (FY2020/21)

参考 (関連情報へのリンク)

野村ホールディングスホームページ

- [野村グループサステナビリティ・ステートメント](#)
- [ホールセール部門: ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)

Nomura Connects ホームページ (英語のみ)

- [Sustainability](#)

- 投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロ
 - 指標: t-CO2e / \$m
 - 基準年: 2021 年 3 月末
- 2026 年 3 月までの 5 年間で 1250 億ドルのサステナブル・ファイナンスに関与
 - 指標: サステナブル・ファイナンス関与額 (億 USD)
 - 基準年: 2022 年 3 月期 (FY2021/22)

c) **SMART ターゲット (KPIs):** 最も大きなインパクトを与える最初の分野と 2 番目の分野の目標が既に設定されている場合は、それらの目標を開示する(設定されている場合は、さらにインパクトを受ける分野も開示する)。目標達成に向けた進捗状況を監視するためにどの KPI を使用しているか開示する。

気候

野村グループは、温室効果ガス排出量のネットゼロに向けて以下の目標を設定しています

- 2030 年までに自社拠点における温室効果ガス排出量のネットゼロ
 - 当社の拠点で排出される CO2 排出量の削減実績の開示と削減目標設定をしています
 - 再生可能エネルギーの導入を進め、2030 年までに当社が利用する電力の 100%再生可能エネルギーへの切り替えることを目指します
- 2050 年までに投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロ
 - 当社は NZBA に加盟しており、2050 年までの長期目標としてネットゼロを目指します
 - 電力セクターの目標: IEA NZE シナリオが 2030 年に想定する電源構成と沿う形で目標を設定しています。詳細は 2.3 を参照してください。
- 以下を通じてコミットを行います
 - 投融資ポートフォリオにおける電源構成比に対する再生可能エネルギー関連資産の比率の管理。
 - お客さまとのエンゲージメントによる投融資先の排出効率の改善
 - 脱炭素経済への移行を支援する商品・サービスの提供

参考 (関連情報へのリンク)

野村ホールディングスホームページ

- [温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Alliance への加盟について](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[Nomura Report 2023](#)

インクルーシブで健全な経済

インクルーシブで健全な経済の実現に向けて以下の目標を設定しています

- 2026 年 3 月までの 5 年間で 1250 億ドルのサステナブル・ファイナンスに関与
 - ファイナンスによるソリューション提供を通じてお客様の課題解決に貢献します。
 - この目標には、公募・私募による株式・債券等による資金調達案件、野村グリーンテックによるファイナンス、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス案件のほか、ソーシャルボンドも含まれます
 - 基準年である 2022 年 3 月期は 21.4 億ドルの実績をあげています

d) **アクションプラン:** 設定された目標を達成するために、マイルストーンを含むもののアクションを定義したかを説明する。また、当該インパクト分野または他のインパクト分野に対する設定された目標の重大な(潜在的な)間接的インパクトを分析し、認識していること、および潜在的なネガティブインパクトを回避、緩和、または補償するための関連するアクションを設定していることを示す。

野村グループでは、上記で設定した目標に対する進捗を含めた モニタリングを以下の体制に基づき行います

参考 (関連情報へのリンク)

- 野村グループにおける温室効果ガス排出量のネットゼロ

野村ホールディングスホームページ

- 自社拠点における温室効果ガス排出量のネットゼロについては、環境活動ワーキング・グループにおける取り組みとその進捗管理及び実績値の集計
 - 投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロについては、ネットゼロ・ステアリング・コミッティーにおける取り組みとその進捗管理及び実績値の集計
 - 投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロについては、2.3 をご参照ください
- 2026年3月までの5年間で1250億ドルのサステナブル・ファイナンスに関与
- 「グリーン・ソーシャルファイナンス・フレームワーク」を策定し運用を行うとともに、実績額については第三者保証を取得
- [ESG データ](#)
 - [第三者保証報告書](#)
- [TCFD レポート 2023](#)
- 野村ホールディングスホームページ
- [グリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク \(英語のみ\)](#)
- [トランジション・ファイナンス・ガイダンス \(英語のみ\)](#)

自己評価の概要

PRB 要件に沿った目標設定の以下の構成要素のうち、銀行が完了した、または現在、評価中のものはどれですか。

	気候	インクルーシブで健全な経済	(より多くのインパクト地域に目標を設定している場合) ... 3 番目 (およびそれ以降) のインパクト分野: ... (なし)
整合性	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
ベースライン	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
SMART ターゲット	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ

2.3 目標の実行とモニタリング (Key Step 2)

ターゲットごとに設定した目標を達成するために、事前に定義したアクションを実行したことを示す。

2.2 で定義した進捗状況をモニタリングするための指標と KPI を使用して、設定した各目標の達成に向けた前回のレポート以降の進捗状況と、進捗がもたらしたインパクトを報告する。

実施計画が変更された場合(第 2 回以降の報告書のみに関連)：変更内容(重点インパクト分野の変更、指標の変更、目標の加速・見直し、新たなマイルストーンの導入または行動計画の見直し)を記述し、その変更が必要になった理由を説明する。

野村グループでは、設定した目標に対して十分な進捗を見せています。

- 自社拠点における温室効果ガス排出量：26,656 t-CO₂e (2022 年度実績)
- 投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量：

参考 (関連情報へのリンク)

野村サステナビリティ・データ資料

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)

野村ホールディングスホームページ

- [ESG データ](#)

[Nomura Report 2023](#)

[Net Zero Transition Plan](#)

ベースラインの測定				
電力セクターにおける温室効果ガス排出量	790 ktCO ₂ e			
電力セクターにおける経済的排出源単位	635 tCO ₂ e/\$M			
目標設定指標	経済的排出源単位 (温室効果ガス排出量(tCO ₂ e)を投融資金額(百万 USD)で割った値)			
ベースライン基準日	2021 年 3 月末			
PCAF スコア	Scope 1,2,3: 4.2			
中間目標設定：電力セクター				
2030 年度に向けた中間目標	当社は NZE シナリオが 2030 年に想定する電源構成比率に沿う形で目標設定を行う。当社の 2030 年度末における排出原単位が、当該シナリオを前提とする排出原単位を下回ることを目標とする。			
参照シナリオ	国際エネルギー機関 (IEA) 「NZE シナリオ」			
対象スコープ				
産業サブグループ (電力セクターのうち対象となる事業)	発電事業			
排出スコープ	Scope 1, 2, 3			
対象資産	投資額および融資額 (コミットメント未使用額を除く)			
測定結果				
基準年	PCAF DB	2021 年 3 月末時 点	2022 年 3 月末時 点	2023 年 3 月末時 点

温室効果ガス排出量 (kt-CO2e)	New	-	3647	4662
	Old	790	1250	1673
経済的排出源単位 (t-CO2e/US\$m)	New	-	3458	3422
	Old	635	1186	1229
平均 PCAF スコア (Scope 1,2,3)		4.2	3.8	4.2

移行計画

- 野村グループは、NZBA のガイドラインに従い設定した投融資に関する温室効果ガス（Scope3 Category15, Financed Emissions）のネットゼロ実現に向けた移行計画（Transition Plan）を Web サイトにて開示しています（英語のみ）

- 1250 億ドルのサステナブル・ファイナンスに関与
 - 当初 2 年間累計 466 億ドルを達成
 - 2023 年 3 月期におけるサステナブル・ファイナンスの内訳は以下の通り
 - グリーン: 48%
 - ソーシャル: 28%
 - サステナビリティ: 19%
 - サステナビリティリンク: 3%
 - トランジション: 3%

原則 3:
顧客



顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の反映をもたらす経済活動を可能にする。

3.1 顧客とのエンゲージメント

銀行には、サステナブルな慣行を促進するための方針や、顧客とのエンゲージメントプロセスが定められていますか？

はい 進行中 いいえ

銀行は、最も大きな（潜在的な）ネガティブインパクトを特定したセクターに関する方針を持っていますか？

はい 進行中 いいえ

サステナブルな慣行を促進し、サステナブルな経済活動を可能にするために、銀行が顧客とどのように協働してきたか、または、協働する計画を立てているかを記述する。関連するポリシー、顧客の移行（トランジション）をサポートするために計画/実装されたアクション、顧客のエンゲージメントに関する選択された指標、可能な場合は達成されたインパクトに関する情報を含める必要がある。これは、銀行が実施したインパクト分析、目標設定、行動計画に基づいて、それに沿ったものである必要がある。

野村グループは、「すべてはお客様のために」という考えのもと、すべてのお客様との責任ある関係の構築に取り組んでいます。すべての役職員の行動の指針である野村グループ行動規範では、贈収賄防止、マネー・ローンダリング防止、内部通報制度、利益相反管理、情報の取り扱いに関する当社の方針が定められており、全社員はこれらの方針に沿った研修を受講しています。特に、毎年 8 月に実施する「野村「創業理念と企業倫理」の日」の研修では野村グループ行動規範の理解と遵守の意思確認も行っており高い倫理観とコンプライアンス意識の醸成に努めています。加えて、お客様への公平な対応、金融商品の適切性と適合性等に関するポリシーや手続きのフレームワークや研修も導入しています。

ホールセール部門における ESG スクリーニング

2022 年 1 月、ESG の観点からファイナンスを提供しない、あるいは、制限する分野を特定し、取引を評価するための ESG スクリーニングやデュー・デリジェンスプロセスを定めたホールセール部門：ESG セクター・アパタイト・ステートメントの見直しを行いました。審査において、重要な ESG リスクが特定された場合には、シニアマネジメントで構成される委員会に報告され、審議が行われます。ESG デュー・デリジェンス・フレームワークはグローバルに導入されています。

営業部門におけるお客様の声を反映させる仕組み

営業部門では「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を制定し、成果指標（KPI）及び取組状況を公表しています。お客様から寄せられるご意見等を集約し、その対応を図ることでお客様の満足度を高めることを目的とする CS 向上連絡会議を定期的開催しています。なお、CS 向上連絡会議で議論された内容は必要に応じて取締役会に報告されています。

野村アセットマネジメントにおける投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析

野村アセットマネジメントでは、投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析において、企業の ESG スコアを、投資の意思決定や 新商品開発において活用しています。野村アセットマネジメントにおける ESG スコアや ESG インテグレーションの取り組みについては責任投資レポート 2022 をご参照ください。

サステナビリティに関する顧客とのエンゲージメント

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [行動規範](#)
- [コンプライアンス](#)
- [野村グループ 利益相反管理方針](#)
- [野村グループ 個人情報保護方針](#)
- [ホールセール部門：ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)
- [商品・サービス向上の取り組み](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[Nomura Report 2023](#)

[責任投資レポート](#)

Nomura Greentech ホームページ（英語のみ）

- [Sustainable Heroes](#)
- Nomura Forum ホームページ（英語のみ）

- [ESG Conference 2020](#)

野村グループではサステナビリティに関するテーマについて、会議、セミナー、各種資料、ニュースレター等を通じた積極的なコミュニケーションを図っています。詳細は、Web サイト、野村レポート 2023 等をご覧ください。

Nomura Connects ホームページ（英語のみ）

- [Sustainability](#)

3.2 ビジネス機会

ポジティブなインパクトの増加とネガティブなインパクトの削減に関連して、銀行が特定した戦略的ビジネス機会、および/または報告期間に行った取り組みについて記述する。既存の商品・サービス、開発された持続可能な商品に関する金額（米ドルまたは現地通貨）および/またはポートフォリオにおける割合、どの SDGs やインパクト分野に積極的なインパクトを与えようとしているか（例えば、グリーン・モーゲージ、クライメイトやソーシャルボンド、金融包摂など）を含める必要がある。

野村グループでは、サービスやソリューションを提供し、サステナブル・トレンドの普及に尽力していきます。

参考（関連情報へのリンク）

アドバイザリー、ファイナンス

野村ホールディングスホームページ

- 2022 年 4 月に設置した「グリーンテック・インダストリアルズ& インフラストラクチャー（GII）」では、エネルギー、運輸、食品、水資源、廃棄物処理等、基幹インフラの変革を目指すお客様をサポートしています。GII は、Eikon の日本関連のサステナブル分野における M&A のアドバイザリー部門で首位を獲得するなどの実績を有しています
- 再生可能エネルギー案件を含むエネルギー関連のインフラストラクチャーへのファイナンスを取り扱うインフラストラクチャー & パワー・ファイナンス（IPF）はグリーン・プロジェクトやその他資産の案件ソーシング、組成、執行、販売までをグローバルに手掛けています。日本の再生可能エネルギー・プロジェクト・ファイナンスで、取引金額において、1 位を獲得するなどの実績を有しています
- 経済産業省の「令和 3 年度クライメイト・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」に、国内製造業で初めて選定された JFE ホールディングスによる初のトランジションボンド発行において、野村証券は主幹事兼ストラクチャリング・エージェントを務めました。グローバルでのトランジション・ファイナンス案件へ最も貢献したとして「Environmental Finance Bond Awards 2023」において「Lead Manager of the Year for Transition Bonds」を受賞した実績を有しています
- その他具体的な取り組みについては、TCFD レポート 2023 をご覧ください

- [アドバイザリー & ファイナンス](#)

- [金融リテラシーの向上](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[Nomura Report 2023](#)

野村サステナビリティ・データ資料

- [ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルインフラストラクチャー & パワー・ファイナンス](#)

[グローバル・ヘッド](#)

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)

[責任投資レポート](#)

個人投資家向けサービス

- 日本国内の営業部門では、個人投資家向けに「ESG 商品ラインナップ」の提供を行っており、その残高は 2023 年 2 月末時点で 6,500 億円を超えています。

アセットマネジメントサービス

- 野村アセットマネジメントでは、グローバル・サステナブル・エクイティ戦略、ジャパン・サステナブル・エクイティ戦略、グローバル投資適格社債戦略、ジャパン・クレジット戦略、環境リーダーズ戦略により、投資商品を通じて ESG の実現に貢献しています。その他具体的な取り組みについては責任投資レポート 2022 をご覧ください。

インベストメント・マネジメントサービス

- 2022 年 5 月、世界有数の森林アセットマネジメント事業者である New Forests Pty Limited の株式を取得することを発表しました。また、2023 年 8 月には、ニューフォレストス・アジアが管理・運用する東南アジア森林資源ファンドへの出資を行いました。詳細は野村サステナビリティ・データ資料をご覧ください。
- SDGs 債への関心の高まりを受けて、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPISDGs」の分類改定とサブインデックス「NOMURA BPI SDGs Extended」の公表を 2023 年 4 月より開始しました。

金融リテラシーの普及・社会貢献活動

- 野村グループでは 1990 年代から幅広い世代に対する金融経済教育の提供を行っています。金融経済教育の取り組みについては野村レポート 2023 や Web サイトをご覧ください。
-

原則 4: ステークホルダー



社会の目標を達成するために、関係するステークホルダーと積極的かつ責任をもって協議し、関与し、連携する。

4.1 ステークホルダーの特定と協議

銀行には、インパクト分析と目標設定プロセスに関連すると特定したステークホルダー（またはステークホルダーグループ）を特定し、定期的に協議、関与、協力、パートナー関係を結ぶプロセスはありますか？

はい 進行中 いいえ

原則を実施し、銀行のインパクトを改善する目的で、どのステークホルダー（またはグループ/タイプのステークホルダー）を特定し、協議し、関与し、協力し、提携したかを説明してください。これには、銀行が関連するステークホルダーをどのように特定したか、どのような問題が対処されたか/達成された結果はどのように行動計画プロセスに反映されたかについての概要を含める必要があります。

野村グループの主要なステークホルダーである「社会・環境」、「株主・投資家」、「お客様」、「従業員」、「事業パートナー」について、それぞれの関心に対応するための取り組みを進めています。詳細は Web サイトのステークホルダーエンゲージメントをご覧ください。

野村アセットマネジメントでは、エンゲージメントにおける 9 の重点テーマを設定しています。詳細は責任投資レポート 2022 をご覧ください。

ステークホルダーとの交流の一つとして、社会や環境に資することを目的とした国内外の各種団体による取り組みに参画しています。これらの取り組みには例えば、以下のものが含まれています。

- 野村サステナビリティ・デーでは、野村グループにおけるサステナビリティの取組みを幅広いステークホルダーに発信しました
- 経済産業省主導の主導で設立された G Xリーグの取組みの一つであるGX経営促進ワーキング・グループにて、幹事企業として議論を主導しています。

また、前述の通り、野村グループでは 20 年以上にわたり、幅広い世代に金融経済教育を提供しています。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [野村グループとステークホルダー](#)
- [ステークホルダーとの対話](#)
- [サステナビリティニュース](#)
- [金融リテラシーの向上](#)

責任投資レポート

TCFD レポート 2023

[金融庁サステナブルファイナンス有識者会議 第二次報告書](#)

ICMA グループ（英語のみ）

- [Advisory Council 2022/2023](#)

原則 5: ガバナンスと企業文化



効果的なガバナンス及び責任ある銀行文化を通じて、これらの原則へのコミットメントを果たす。

5.1 原則実施のためのガバナンス体制

銀行は、PRB を組み込んだガバナンス体制を整えていますか？

はい 進行中 いいえ

重要なポジティブ及びネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するためには、銀行が実施している/計画している関連するガバナンス構造、方針および手続きについて説明してください。これには次の情報が含まれます。

- どの委員会がサステナビリティ戦略に責任を持ち、目標の承認とモニタリング（PRB が受けている最高レベルのガバナンスに関する情報を含む）を行うのか、
- 委員会の議長、および PRB の実施を監督する取締役会のプロセスと頻度（目標やマイルストーンが達成されなかった場合、または予期せぬネガティブなインパクトが検出された場合の是正措置を含む）に関する詳細
- サステナビリティ目標とリンクする報酬設計

野村グループサステナビリティ・ステートメントは経営ビジョンに基づくサステナビリティの取り組みについて定めています。取締役会では、サステナビリティに関する基本的な方針のもと執行に対する助言を行っています。また、責任銀行原則の実施状況報告も含むサステナビリティ推進に係る取組み等について審議・議論する場として、グループ CEO を議長とする経営会議メンバーを含むグループ CEO が指名するメンバーから構成されるサステナビリティ委員会や部門地域横断的な議論の場であるサステナビリティ・フォーラムを設置しています。2023 年 4 月にはサステナビリティ関連施策の立案とその進捗管理、サステナビリティ関連の方針策定・体制整備等についてイニシアティブを発揮する職責等を担うチーフ・サステナビリティ・オフィサーを設置しました。サステナビリティに関するガバナンスについては TCFD レポート 2023「2.ガバナンス」に詳細が記載されていますのでご参照ください。また、野村アセットマネジメントでは独立性の高い責任投資諮問会議を設置し、責任投資委員会に対する監督検証等を行っています。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [野村グループサステナビリティ・ステートメント](#)

- [推進体制](#)

[Nomura Report 2023](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[責任投資レポート](#)

5.2 責任ある銀行文化の促進:

従業員との間で責任ある銀行文化を醸成するための取組みと施策について説明する（能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観）

野村グループ行動規範の中には持続可能な社会への貢献に関する項目が設けられており、日々の業務や行動においてサステナビリティに関する意識醸成のため、研修やワークショップを始めとする様々な取組みを進めています。取組みの一例については TCFD レポート 2023、Web サイトをご参照ください。また、報酬についても、企業理念の実現、「野村グループ行動規範」に沿った企業文化・行動の促進およびより広範な ESG への幅広い取組みに資するものとしています。

トレーニング

役職員に向けて、研修や勉強会、オンライン学習の機会の提供等を通じて、サステナビリティに関する意識の啓発に取り組み、お客様の多様なニーズに応える人材の育成に努めています。具体的な取組みは TCFD レポート 2023 をご覧ください。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [行動規範 2023](#)

- [野村グループ人材に対する報酬のあり方](#)

- [推進体制](#)

- [参考ガイドライン](#)

- [環境マネジメント](#)

サステナビリティに関する専門性

サステナビリティに関する様々なテーマを取り扱うサステナビリティ・フォーラムや実務レベルのワーキング・グループのメンバーは専門性をもって取り組んでいます。

サステナビリティに関するコミュニケーション・対話

インベスター・デーや野村サステナビリティ・デーなどでのプレゼンテーションや各種開示媒体等を通じてサステナビリティに関する発信を行っています。サステナビリティに関する報告書や Web サイトは、IIRC、GRI、SASB 等の基準に準拠しています。また、社会環境の変化を反映する形で環境方針の見直しや環境マネジメントシステムの確立による環境負荷低減の取り組みを進めています。詳細は、Web サイト、TCFD レポート 2023 などをご覧ください。

[TCFD レポート 2023](#)

インベスター・デー資料 2022

- [グループCEO](#)

[Nomura Report 2023](#)

Nomura Connects ホームページ (英語のみ)

- [Sustainability](#)

Nomura Greentech ホームページ (英語のみ)

- [Sustainable Heroes](#)

Nomura Forum ホームページ (英語のみ)

- [ESG Conference 2020](#)

5.3 方針とデュー・デリジェンスのプロセス

銀行は、ポートフォリオ内の環境・社会リスクに対処する方針を定めているか、説明してください。ポートフォリオに関連する環境および社会リスクを特定し管理するために、銀行がどのようなデュー・デリジェンスプロセスを導入しているかを説明してください。これには、重大/顕著なリスクの特定、環境および社会リスクの軽減と行動計画の定義、リスクと既存の苦情メカニズムに関する監視と報告、およびこれらのリスクを監督するために用意されているガバナンス構造などの側面が含まれます。

ガバナンスに関する方針として、野村グループサステナビリティステートメント、ホールセール部門：ESG セクター・アベタイト・ステートメント、リスクアベタイトステートメント等を策定しています。ビジネスやポートフォリオにおけるリスク管理の詳細については、TCFD レポート 2023「4. リスク管理」をご覧ください。

参考 (関連情報へのリンク)

[TCFD レポート 2023](#)

自己評価の概要

CEO やその他の経営幹部は、銀行のガバナンス体制を通じて本原則の実施を定期的に監督していますか？

はい いいえ

ガバナンス体制には、PRB の実施を監督する体制(例えば、インパクト分析と目標設定、これらの目標を達成するための行動、および目標/マイルストーンが達成されなかった場合や予期せぬネガティブインパクトが検出された場合の改善措置のプロセスを含む)が含まれていますか？

はい いいえ

銀行は、従業員の間でサステナビリティに関する理解を深めるための施策(5.2 に記述された)を実施していますか？

はい 進行中 いいえ

原則 6: 透明性と説明責任



これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

6.1 保証

この公開された PRB コミットメントに関する情報は、独立した保証人によって保証されていますか？

はい 一部 いいえ

該当する場合は、保証報告書のリンクまたは説明を含めてください。

ESG データの一部について、第三者（E & Y）による保証を受けております。保証を受けているデータには以下が含まれます。

- サステナブル・ファイナンス関与額
- Scope 1,2 (market-based) 温室効果ガス排出量
- 再生可能電力購入量、再生可能電力比

将来的に Scope 3 Category 15 温室効果ガス排出量について、第三者による保証を受けることを検討しています。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

[ESG データ](#)

6.2 その他のフレームワークによるレポート作成

銀行は、以下の基準や枠組みのいずれかでサステナビリティ情報を開示していますか？

- GRI
- SASB
- CDP
- IFRS Sustainability Disclosure Standards (to be published)
- TCFD
- Other: *Listed below*

ウェブサイトおよび野村レポートに掲載している情報は、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードに沿って作成しています。またその他、上記のガイドライン、枠組みに基づく情報開示を行っています。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [参考ガイドライン](#)

[TCFD レポート 2023](#)

[責任投資レポート](#)

6.3 見直し

次の 12 か月の報告期間において（特に、PRB を実施するためのインパクト分析、目標設定、ガバナンス構造について）どのような次のステップを実行する予定ですか？ 簡潔に説明してください。

野村は、今後もサステナビリティを経営戦略として位置づけ、お客さまやさまざまなステークホルダーのサステナビリティへの取り組みを支援していきます。また、当社自身がサステナブルな存在であるため、リスク管理の高度化や環境負荷の低減に取り組んでいます。

参考（関連情報へのリンク）

野村ホールディングスホームページ

- [受賞・外部評価一覧](#)
- [「2023 ブルームバーグ男女平等指数」の構成銘柄に採用されました](#)

[責任投資レポート](#)

野村サステナビリティ・デー資料

- [サステナビリティ兼金融経済教育管掌、チーフ・サステナビリティ・オフィサー](#)
- [ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルインフラストラクチャー & パワー・ファイナンス グローバル・ヘッド](#)

[野村アセットマネジメント株式会社](#)

[CEO 兼代表取締役社長](#)

[\(野村サステナビリティ・デー 2022\)](#)

6.4 課題

ここでは、「責任銀行原則」の実施に関して銀行が直面している可能性のある課題について簡単に説明する。あなたのフィードバックは、PRB 署名銀行の全体的な進捗状況を理解するのに役立つ。「責任ある銀行のための原則」を実施する際に、どのような課題に優先的に取り組んできましたか。銀行が過去 12 か月間に優先的に取り組んだ課題のトップ 3 を選択してください（任意の質問）。

必要に応じて、課題と、これらにどのように取り組んでいるかについて詳しく記載することができます。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> PRB の監視をガバナンスに組み込む | <input type="checkbox"/> カスタマーエンゲージメント |
| <input type="checkbox"/> 銀行のモメンタムの獲得・維持 | <input type="checkbox"/> ステークホルダーエンゲージメント |
| <input type="checkbox"/> どこから始めて何に集中するか | <input checked="" type="checkbox"/> データの可用性 |
| <input type="checkbox"/> インパクト分析の実施 | <input checked="" type="checkbox"/> データ品質 |
| <input type="checkbox"/> 環境、社会へのネガティブインパクトの評価 | <input type="checkbox"/> 資源へのアクセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 適切なパフォーマンス測定方法の選択 | <input type="checkbox"/> レポーティング |
| <input type="checkbox"/> ターゲットの設定 | <input type="checkbox"/> 保証 |
| <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 内部でのアクションの優先順位付け |



NOMURA

NOMURA

NOMURA HOLDINGS, INC.

<https://www.nomura.com/jp/>

